

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社FOLIO

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 株式会社FOLIO
2. 登録年月日 平成 29 年 4 月 4 日
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 2983 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2015 年 12 月	東京都港区にて株式会社Folio 設立
2016 年 1 月	第三者割当増資による 2 億 9,990 万円の資金調達
2016 年 12 月	東京都千代田区に本店移転 商号を株式会社Folio から株式会社FOLIO に変更
2017 年 2 月	第三者割当増資による 18 億 37 万円の資金調達
2017 年 4 月	第 1 種金融商品取引業登録 (関東財務局長 (金商) 第 2983 号)
2017 年 7 月	「テーマ投資」サービスの限定公開
2017 年 11 月	「テーマ投資」サービスの一般公開
2018 年 1 月	第三者割当増資による 69 億 7,973 万円の資金調達
2018 年 10 月	「LINE スマート投資」サービス開始
2018 年 11 月	「おまかせ投資」サービス開始
2019 年 4 月	「ワンコイン投資」サービス開始
2019 年 10 月	「ワンコイン投資」大幅リニューアル (積立機能拡充・操作性向上)
2020 年 1 月	「ROBO PRO 投資」サービス開始
2021 年 1 月	金融機関向けエンタープライズ SaaS 事業「4RAP」を新たにローンチすることを発表

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
高田 佳代子	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下、「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
廣瀬 達也	投資運用部長

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）
- ① 金融商品取引法第28条第1項第1号及び第5号に掲げる行為に係る業務
 - ② 投資運用業
- (2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）
- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
 - ② 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ③ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払い又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る代理業務
 - ④ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
 - ⑤ 累積投資契約の締結業務
 - ⑥ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
 - ⑦ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転若しくは株式交付に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと。
 - ⑧ 他の事業者の経営に関する相談に応じること。
- (3) その他業務（法第35条第2項）
- ① 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒102-0082 東京都千代田区一番町 16- 1 共同ビル一番町 4F

9. 他に行っている事業の種類
該当はありません。

10. 苦情処理および紛争解決の体制

当社は第一種金融商品取引業の業務に関して、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等と紛争等解決のために適切に協力する体制を整備しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会：日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

認定投資者保護団体：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期より、前期までの大型プロダクト開発フェーズが一段落し、またワンコイン投資の手数料無料キャンペーンが終了したことで収益化フェーズへと徐々に移行を開始いたしました。口座流入・預かり資産残高については、LINE Financial 社と組んだキャンペーン効果等により安定的な積み上げに成功しておりますが、これをさらに強固なものとするため、今期より豊富な顧客基盤を有する金融機関や金融メディアとの提携による仲介・送客に向けた準備に取り組んでおります。

また、安定した収益創出を目的とし、今期より ToC 向けの証券事業に加え、当社が ToC 向けに構築してきた一任運用システム基盤を活用し、ToB 向けの証券基盤システム提供事業の立ち上げに取り組んでおります。当該 ToB 事業は、導入金融機関（証券会社・銀行等）が自社口座を利用してロボアドやラップ口座といった一任運用サービスを提供することを、自社開発よりも大幅に低コストで実現できるシステムを提供するものとなります。昨今の一任運用ニーズの伸長にも牽引され、すでに数多くの金融機関からのお問い合わせを頂いており、サービスの拡大や品質向上に向け開発・運用体制の拡充を図ってまいります。

なお、昨今のコロナ情勢に対しては、継続的にリモートワークを推進し、セキュリティや内部統制観点からも支障なく業務遂行できる体制を構築しております。同時に、経費削減、人員計画及び外部委託の見直し等、徹底的なコスト削減努力を図り、大きな景気変動へ柔軟に対応できる財務体制の構築にも努めてまいりました。

以上の結果として、今期業績は営業収益 117 百万円、営業損失 1,513 百万円、当期純損失 1,723 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
資本金	100	100
発行済株式総数	397,414株	397,414株
営業収益	49	117
(受入手数料)	47	95
((その他の受入手数料))	47	95
(トレーディング損益)	△3	20
((株券等))	△17	30
((その他))	13	△10
純営業収益	48	116
経常損益	△2,268	△1,497
当期純損益	△2,363	△1,723

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
自 己	10,068	12,691
委 託	—	—
計	10,068	12,691

②受益証券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
自 己	37,092	45,991
委 託	—	—
計	37,092	45,991

③有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

特記事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	362.2%	321.7%
固定化されていない自己資本 (A)	2,837	1,404
リスク相当額 (B)	783	436
市場リスク相当額	25	24
取引先リスク相当額	49	13
基礎的リスク相当額	708	398

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年3月期	2021年3月期
使用人	74	69
(うち外務員)	26	24

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31 日)	当事業年度 (2021年3月31 日)
資産の部		
流動資産	5,050,857	2,983,970
現金・預金	2,350,661	1,135,544
預託金	2,360,000	1,560,000
顧客分別金信託	2,360,000	1,560,000
トレーディング商品	88,445	127,720
商品有価証券等	88,445	127,720
約定見返勘定	3,426	-
立替金	-	1,021
短期貸付金	-	30,000
前払費用	34,785	16,535
未収入金	170,482	31,035
未収収益	845	833
その他の流動資産	42,208	81,277
固定資産	354,976	52,563
有形固定資産	23,647	11,287
建物	228	0
建物附属設備	1,059	740
器具・備品	22,359	10,546
無形固定資産	231,835	-
ソフトウェア	231,835	-
投資その他の資産	99,493	41,276
投資有価証券	347	-
長期差入保証金	68,559	23,198
長期前払費用	30,585	18,077
資産合計	5,405,833	3,036,534

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債	2,177,503	1,531,785
約定見返り勘定	-	1,912
預り金	2,019,646	1,355,075
顧客からの預り金	2,003,323	1,300,577
その他の預り金	16,323	54,497
未払金	55,703	164,943
未払費用	98,353	6,054
未払法人税等	3,800	3,800
特別法上の準備金	488	679
金融商品取引責任準備金	488	679
負債合計	2,177,992	1,532,464
純資産の部		
株主資本	3,227,841	1,504,069
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,000,021	9,000,021
資本準備金	4,545,010	4,545,010
その他資本剰余金	4,455,010	4,455,010
利益剰余金	△5,872,179	△7,595,952
その他利益剰余金	△5,872,179	△7,595,952
繰越利益剰余金	△5,872,179	△7,595,952
純資産合計	3,227,841	1,504,069
負債及び純資産合計	5,405,833	3,036,534

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 〔自 2019 年 4 月 1 日〕 〔至 2020 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 2020 年 4 月 1 日〕 〔至 2021 年 3 月 31 日〕
営業収益		
受入手数料	47,746	95,526
その他の受入手数料	47,746	95,526
トレーディング損益	△3,384	20,194
株券等トレーディング損益	△17,221	30,825
その他のトレーディング損益	13,837	△10,630
金融収益	4,723	1,799
営業収益計	49,084	117,520
金融費用	567	1,174
純営業収益	48,517	116,346
販売費・一般管理費		
取引関係費	498,172	291,997
人件費	940,358	664,264
不動産関係費	431,690	116,121
事務費	217,578	416,430
減価償却費	94,154	88,816
租税公課	84,799	9,082
その他	52,290	43,526
販売費・一般管理費計	2,319,043	1,630,237
営業利益（又は営業損失）	△2,270,526	△1,513,890
営業外収益	2,141	16,485
営業外費用	550	549
経常利益（又は経常損失）	△2,268,935	△1,497,955
特別損失		
投資有価証券評価損	90,193	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	420	190
固定資産除却損	—	45,421
減損損失	—	174,444
特別損失計	90,614	220,056
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△2,359,549	△1,718,012
法人税、住民税及び事業税	3,800	5,760
法人税等調整額	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	△2,363,349	△1,723,772

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	4,545,010	4,455,010	9,000,021	—	—	△3,508,830	△3,508,830
当期変動額								
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△2,363,349	△2,363,349
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,363,349	△2,363,349
当期末残高	100,000	4,545,010	4,455,010	9,000,021	—	—	△5,872,179	△5,872,179

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	5,591,191	—	—	—	—	—	5,591,191
当期変動額								
当期純損失	—	△2,363,349	—	—	—	—	—	△2,363,349
当期変動額合計	—	△2,363,349	—	—	—	—	—	△2,363,349
当期末残高	—	3,227,841	—	—	—	—	—	3,227,841

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	4,545,010	4,455,010	9,000,021	—	—	△5,872,179	△5,872,179
当期変動額								
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△1,723,772	△1,723,772
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,723,772	△1,723,772
当期末残高	100,000	4,545,010	4,455,010	9,000,021	—	—	△7,595,952	△7,595,952

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	3,227,841	—	—	—	—	—	3,227,841
当期変動額								
当期純損失	—	△1,723,772	—	—	—	—	—	△1,723,772
当期変動額合計	—	△1,723,772	—	—	—	—	—	△1,723,772
当期末残高	—	1,504,069	—	—	—	—	—	1,504,069

【注記事項】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年2月7日法務省令第13号）の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

※1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券およびデリバティブ取引の評価基準および評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

※2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物および建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物2年、建物附属設備2年～15年であります。

器具・備品につきましては、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、器具・備品2年～10年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

※3. 特別法上の準備金の計上基準

(1) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

※4. その他計算書類作成のための基本となる 重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社 FOLIO ホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[2020年3月期 貸借対照表に関する注記]

※1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,816 千円
※2. 取締役、監査役及び執行役に対する金銭債務	
短期金銭債務	856 千円
※3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	5,916 千円
短期金銭債務	5,169 千円

[2021年3月期 貸借対照表に関する注記]

※1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,434 千円
※2. 取締役、監査役及び執行役に対する金銭債務	
短期金銭債務	1,024 千円
※3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	31,098 千円
短期金銭債務	1,960 千円

[2020年3月期 損益計算書に関する注記]

※1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引による取引高	
営業費用	75,787千円

[2021年3月期 損益計算書に関する注記]

※1. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	174,444千円

当社は単一事業を営んでいるため、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。

当社では固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 174,444 千円を減損損失として特別損失に計上しております。

※2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

営業費用

16,062千円

営業取引以外の取引の取引高

受取利息

244千円

[2020年3月期 株主資本等変動計算書に関する注記]

※1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	100,364 株	297,050 株	—	397,414 株
A種優先株式	38,800 株	—	38,800 株	—
B種優先株式	65,468 株	—	65,468 株	—
C-1種優先株式	110,597 株	—	110,597 株	—
C-2種優先株式	82,185 株	—	82,185 株	—
合計	397,414 株	297,050 株	297,050 株	397,414 株

※上記株式数の増加及び減少は定款の一部変更による種類株式の廃止に伴うものであります。

※2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当はありません。

※3. 剰余金の配当に関する事項

該当はありません。

※4. 新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

該当はありません。

[2021年3月期 株主資本等変動計算書に関する注記]

※1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	397,414 株	—	—	397,414 株
合計	397,414 株	—	—	397,414 株

※2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当はありません。

※3. 剰余金の配当に関する事項

該当はありません。

※4. 新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く。）に関する事項

該当はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2020年3月31日現在)

該当する事項はありません。

(2021年3月31日現在)

該当する事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

① その他有価証券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

② 時価評価されていない有価証券

内容	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	-	-
投資その他の資産 その他 (非上場株式)	0	-

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第6期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要（2021年3月31日現在）

当社は、金融商品取引法その他関係法令、加入する自主規制機関等の諸規則および社内規程等の遵守を役職員に徹底し、コンプライアンス対応が適正に行われるよう、日本証券業協会の自主規制規則に基づき内部管理責任者を配置するとともに、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命し、役職員に対してコンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

内部管理部門の内部管理に係る業務分掌は以下の通りです。

[コンプライアンス部]

- ・法令・協会規則・業務方法書等の遵守に関する業務
- ・事故の調査及び処理に関する業務
- ・顧客からの苦情、紛争の調査及び処理に関する業務
- ・顧客の有価証券の売買その他の取引の考査に関する業務
- ・マーケティング活動の状況の考査に関する業務
- ・広告審査に関する業務
- ・有価証券等の価格形成動向の監視に関する業務
- ・主務官庁等に対する承認及び認可の申請、届出、報告等に関する業務
- ・主務官庁等との渉外に関する事項
- ・主務官庁等の検査に関する事項
- ・証券関係の法令、諸制度の調整及び分析に関する業務
- ・金融商品仲介業者の監督に関する業務
- ・その他法務、コンプライアンスに関する業務

[リスク管理部]

- ・リスク管理（事務リスク、システムリスクを含む）に関する業務
- ・内部統制に関する業務
- ・契約の管理に関する事項
- ・外部委託の管理に関する事項

[経理部]

- ・株主総会、取締役会、監査役会及び経営会議に関する事項
- ・資金の貸借、運用に関する事項
- ・自己資本規制比率管理に関する事項
- ・顧客分別金信託に関する事項

[内部監査室]

- ・監査計画の策定および実行に関する業務
- ・監査規程等の社内規程策定に関する業務
- ・業務監査に関する業務
- ・システム監査に関する業務
- ・その他内部監査に関する業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,981	1,342
期末日現在の顧客分別金信託額	2,360	1,560
期末日現在の顧客分別金必要額	1,997	1,294

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	744千株	一千株	752千株	一千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一百万口	0百万口	一百万口	0百万口
その他	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

該当する事項はありません。

ハ 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別保管しております。

保管区分	保管場所	有価証券種類	保管及び照合方法	定期照合
保護預り等有価証券	証券保管振替機構	国内証券	各保管場所（第三者保管機関）において、混合して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。顧客有価証券については、当社帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できる状態で管理しております。	日次
	海外保管機関	外国証券		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当する事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

V. 子会社等の状況に関する事項

該当する事項はありません。

以 上